

3. 性質別歳出の状況

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費の伸びにより、全体で69億4百万円の増(+2.8%)。

人件費は、職員給の引き下げや職員数の削減により3年連続の減少。

扶助費は、児童福祉費や社会福祉費の増加等により大幅増(+15.0%)。

< 義務的経費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
義務的経費	239,260	247,135	238,846	240,549	243,890	250,794
伸 び 率	3.8	3.3	3.4	0.7	1.4	2.8

人件費

人件費は、人事院のマイナス勧告による引き下げ、独自の給与カット、職員数の削減等により、26億7千5百万円の減少(-2.2%)となっている。

職員数も、H8年度をピークに毎年減少しており、H16.4.1現在で、ピーク時に比べ1,349人の削減となっている。

< 人件費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
人 件 費	122,761	123,377	123,637	123,042	120,830	118,155
伸 び 率	1.6	0.5	0.2	0.5	1.8	2.2

< 職員数の推移 > (単位:人、%)

年 度	8(ピーク)	11	12	13	14	15
職 員 数	14,736	14,569	14,484	14,150	13,989	13,703
伸 び 率	0.6	0.1	0.6	2.3	1.1	2.0

(各年度4月1日現在)

H16.4.1現在は13,387人(2.3%)

扶助費

扶助費は、児童福祉費、社会福祉費、生活保護費の増加等により、全体で67億6千9百万円の増加(+15.0%)となっている。

< 扶助費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
扶 助 費	44,698	47,122	38,947	41,986	45,127	51,895
伸 び 率	7.5	5.4	17.3	7.8	7.5	15.0

公債費

公債費は、一般単独事業債や一般廃棄物事業債等の償還額の増加により、28億1千万円の増加(3.6%)となっている。

< 扶助費の推移 > (単位:百万円、%)

年 度	10	11	12	13	14	15
公 債 費	71,801	76,636	76,262	75,521	77,933	80,743
伸 び 率	5.4	6.7	0.5	1.0	3.2	3.6